联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND AGRICULTURE ORGANIZATION OF THE UNITED NATIONS
ORGANISATION DES NATIONS UNIES POUR L'ALIMENTATION ET L'AGRICULTURE
ORGANIZACION DE LAS NACIONES UNIDAS PARA LA AGRICULTURA Y LA ALIMENTACION
منظمة الأغذية والزراعة للأمم المتحدة

Liaison Office in Japan
5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

ＦＡＯ（国際連合食糧農業機関）日本事務所
2010 年 3 月 29 日

LOJAPR10/08-No. 157

プレスリリース

FAO 事務局長が小沼廣幸をアジア太平洋地域代表兼事務所長に任命

初の日本人 FAO アジア太平洋地域代表兼事務所（RAP）所長

バンコク、2010年3月29日― ジャック・ディウフ FAO 事務局長は、2010年3月1日付けで小沼廣幸を FAO アジア太平洋地域代表兼事務所長に任命すると発表した。

小沼氏は、バンコクのアジア太平洋地域事務所が62年前の設立以来初めての日本人の代表となる。FAO 地域事務所は世界5ヶ所に設立されており、バンコクの地域事務所は、世界全体の農家戸数のほぼ3分の2を有するアジア太平洋地域加盟国43カ国を管轄している。

小沼氏は明治大学農学部卒業で、筑波大学農業科学修士を修めている。

小沼氏は1976年北海道の酪農実験牧場に就職し、酪農飼養管理・開発を担当した。1977年から79年には、国際協力事業団（JICA・JOCV）の青年海外協力隊員（畜産）としてシリアに赴任し、1980年まで東京の青年海外協力隊事務局でインドシナ難民問題を担当した。1980年に国連食糧農業機関（FAO）の畜産アソシエート・エキスパート（準専門家）として1982年まで南イエメンに派遣された。

1983年から85年にはソマリアの国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）にジャラララクシ難民キャンプ所長兼プログラム・オフィサーとして派遣された。

1985年にはガーナの FAO アフリカ地域事務所の企画官に任命された。1989年から1996年には FAO ローマ本部農業事業部のプロジェクト管理運営官として赴任し、1996年には FAO のバングラデシュ常駐代表兼バングラデシュ事務所長に任命された。1999年にタイの FAO アジア太平洋地域事務所の事業部長として異動になり、その後、同事務所の政策支援部の部長を経て、2003年1月から2010年2月まで小沼氏はアジア太平洋地域事務所次長として勤務した。

小沼氏は、農村地域における食料安全保障及び貧困、飢餓撲滅を実現するための政策・プログラムの開発・実施にリーダーシップを発揮した。地域での FAO の技術支援事業の発展にも積極的に力を入れ功績を残した。彼はまた、地域内の途上国を頻繁に訪れ、FAO の支援が農民の生活の向上に寄与しているかを確認してきた。

余暇には、食料問題や貧困、栄養失調問題等の世論の理解を深める為、広報や執筆活動に力を注ぎ、特に国連ミレニアム開発目標を達成するための国際的な連帯がますます必要である、ということを含む食料、農業及び農村開発の重要性を強調している。

FAO は開発途上国のニーズに適切かつ迅速に応じる為、途上国の現場により近くから支援するという政策を掲げている。地域事務所の権限の強化は FAO の分権政策の一部であり、1996年には太平洋南西諸国の FAO 代表事務所としての機能も持つ太平洋諸島地域事務所支部（SAPA）がサモアに開設された。

更に、FAO は、FAO 国別事務所代表を筆頭とする常駐国別事務所を、アフガニスタン、バングラデシュ、カンボジア、中国（朝鮮民主主義人民共和国及びモンゴルも管轄）、インド（ブータンも管轄）、インドネシア、イラン、ラオス人民共和国、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ（モルジブも管轄）及びベトナムというアジア14カ国に開設している。

今後2年から4年の間にFAO運営委員会の決定に従い、FAO 改革及び分権政策の包括的な枠組みの中で、加盟国、地域経済機構及びその他のパートナーにより多く貢献するため、一連の地域事務所効率化向上の為の措置がさらに実施され、その効果が期待されている。

英文URL：http://www.fao.org/world/regional/rap/news_detail.asp?event_id=39380